

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	009 社会福祉協議会運営事業				
担当部	030000 福祉部		課・室	030201 社会福祉課	所属長名	玉城 和枝	

(1) 基本情報

基本目標		003 元気のつながるまち(健康・医療・福祉)		施 策	003 社会福祉基盤の充実
事務事業期間		平成23年度 ～ 令和04年度		会計種別	01 一般会計
経費の性質		3 経常的行政経費・その他		実施計画対象	1:対象
事業概要 <					

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	40,000	40,000	40,000	40,000	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
補助金の交付決定	%	補助金交付決定率を確認することで、計画実施状況が確認できる。	当該補助事業者の実施事業数	件	社会福祉協議会が実施する事業数により、活動状況を把握することができる。
			戸別会員数	件	社会福祉協議会の活動が評価されることで社協活動を支える会員の増加につながる。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	補助金の交付決定	%	計画値	100	100	100	100	0
			実績値	0	100	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	当該補助事業者の実施事業数	件	計画値	10	10	10	10	0
			実績値	0	10	0	0	0
	戸別会員数	件	計画値	6,400	6,400	0	0	0
			実績値	6,444	6,357	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 社会福祉協議会との連携により社会福祉推進基盤の充実に努めます。
	②行政が関与する妥当性	● 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 国の施策として、社会福祉法第109条に規定されており、公共性は非常に高い。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ● 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 社会福祉協議会は常に担当地域の住民と深い関係性を持っており、行政と住民を繋げるパイプ役として住民ニーズは非常に高い。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 平成29年度に策定した「第2次地域福祉計画及び第4次地域福祉活動計画」において「地域共生社会の実現」に向け多くの施策を位置づけており協働で取り組む必要性がある。

公平性	⑤受益者負担は適切か	● 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 国の施策として、社会福祉法第109条に規定されており、公共性は非常に高い。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり縮減できている ○ ある程度縮減できている ● あまり縮減できない ○ 縮減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 平成31年度において「日常生活自立支援事業（権利擁護事業）」が基幹型社協方式から市町村社協方式へ移行したことにより、業務量増に伴う人員等の確保が求められているため
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 上記の理由を説明欄にお書きください。 補助事業者の実施事業数の成果指標の目標値が、実績値と同等であることから概ね目標を達成しているものといえる。しかし、戸別会員数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度を下回る結果となった。
-----	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直してD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ■ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）